



吉岡和江
教育福祉常任委員



高野洋一
建設常任委員



武野裕子
総務常任委員

紙の保険証の廃止は困ります

マイナンバーカード問題

運用の停止、改定マイナンバー法改定を国に求めよと、市に要求しました

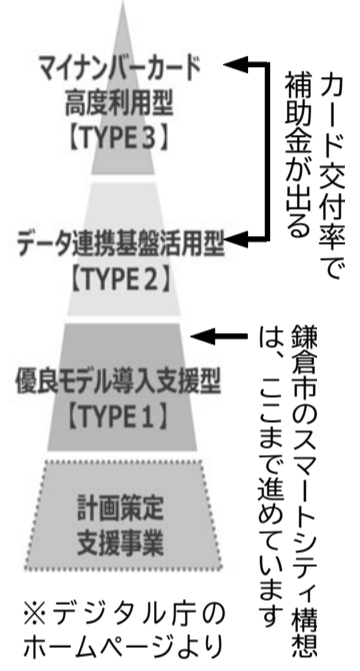
デジタル臨調の旗振りが進められている「デジタル規制改革」。中でもマイナンバー法の改定は、医療・介護の現場や障がい者の方々から、保険診療が必要な人が医療を受けられないと多くの異論が出されています。マイナンバーカードとは…

昨年10月、健康保険証を来年秋に廃止しマイナンバーカードに一本化する方針が示されました。新聞各社は一斉に報道し、健康保険証とのひも付けに対し警鐘を鳴らしました。案の定さまざまトラブルが発生したのです。医療現場では、操作がわからない方への対応でも、カードに触れられませんが、カードを失くしたと言っ来て来られても責任が持てないからです。

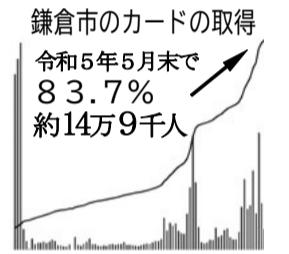
介護現場では、紙の保険証を預かっていますが、マイナンバーカードは預かれず、暗証番号を管理することもできません。他人とのひも付けや、カードの紛失、暗証番号の失念等も起きています。誰もが平等に保険診療を受けられることができる国民皆保険制度の保険証は個人に届けられますが、マイナンバーカードの取得は任意なので、自分で

■皆保険制度が： 慎重に取り扱うべき情報」と答えています。1億2千万人のあらゆる情報のひも付けと顔認証で、国民を管理する体制が出来上がるのではないかと危惧します。

国家都市都田園デジタル構想に組み込まれているマイナンバーカード



カード交付率で補助金が出る。鎌倉市のスマートシティ構想は、ここまで進めています。◇病院にかかるときは必ず紙の保険証をお持ちください。◇マイナンバーカードは返納できます。



	令和4	令和元～令和4
紛失などでカード再発行	398件	1167件
暗証番号再設定	4034件	8335件

■個人情報： さらにカードの申請率は、デジタル田園都市国家構想への補助金の交付条件となっています。ここで進めるデータ連携基盤では、個人情報を本人の同意を経ずに匿名加工した上で民間事業に提供することが可能です。これについては、「本人の同意が前提で、慎重に取り扱うべき情報」と答えています。

ごみの戸別収集問題

市長選挙のたび ごみ問題は争点になってきた

名越焼却施設の2025年3月稼働停止を控え、燃やすごみの減量を迫られている鎌倉市。市は新たな焼却施設の建設計画を中止し、逗子市との広域処理や民間事業者への委託を行う方針です。

今年度から、市長は戸別収集実施について「鎌倉市における戸別収集のあり方について」を廃棄物減量化及び資源化推進審議会に諮問し、進めようとしています。

ごみの積み替えの中間施設が必要で、名越クリーンセンター近隣住民に建設をお願いしています。逗子市の焼却炉規模から燃えるゴミの受け入れは1万トンの制限があり、さらなる資源化減量化が必要です。減量のため、生ごみの資源化施設を今泉クリーンセンター付近住民にお願いしていますが、住民は反対しており見通しはたっていません。

インクルーシブ公園 鎌倉海浜公園を改修

誰もが利用できる広場になるよう要望

市は、共生社会の一環として障害の有無にかかわらず利用できる遊具を備えた「インクルーシブ公園」の整備を進めています。鎌倉海浜公園（由比ガ浜）の公園改修については、広場を利用する皆さんから再検討を求める意見がでていました。市は改めて検討し、6月議会に設計等の補正予算が提案されました。

高野議員は建設常任委員会の審査で、再検討による遊具配置等のイメージが分からないため、質疑し、画像の資料が提出されました。海浜公園の西側約4分の1に遊具等が今年度中に配置されます。

鎌倉市は、今年度から、市長は戸別収集実施について「鎌倉市における戸別収集のあり方について」を廃棄物減量化及び資源化推進審議会に諮問し、進めようとしています。



深沢まちづくりと公共施設再編計画に関連して

吉岡議員は左記の内容で一般質問を行いました。

昨年12月に新庁舎の位置条例が議会で否決され、その後、市長は市民との懇談を行っていましたが、「新庁舎整備基本計画は変更しない。設計段階で考える」としています。

今年度は学校整備計画や公共施設再編計画の見直し、市庁舎現在地利活用基本計画策定など大変重要な計画策定等が行われます。市の姿勢、公共施設の在り方が問われています。

公共施設再編計画

大船消防署・深沢出張所 廃止計画再検討を

深沢まちづくり地域に市役所と消防署の合築が位置づけられ、大船消防署と深沢出張所をなくす計画です。理由は小袋谷跨線橋の完成でアクセスが改善されるからとしています。

消防は「消防指針に基づいて8分で消火活動ができるよう、直線距離2・5キロ範囲を警戒区域とし、市内全域を包含できる計画になっている。大船、深沢消防を廃止しても対応できる」としています。

市民の安心・安全を守ることは最優先であり、大船消防署を廃止していいのか、深い検討と市民への説明を求めました。

大船 鎌倉体育館 廃止は見直しを

大船、鎌倉体育館、鎌倉海浜公園プールを集約し、深沢まちづくり地域に総合体育館を造る計画です。鎌倉体育館はトレーニング器具があることから個人利用の割合が多くなっており、市民の健康づくりに寄与していません。一極集中でなく、少なくとも大船、鎌倉地域に体育施設を残す必要があるのではないのでしょうか。

5地域に行政センターを残し充実を

行政センターの窓口機能を本庁舎に集約する計画では、市民の声や議会での追及から、市長は鎌倉、深沢、大船行政センター支所の窓口機能は残すと変化しています。しかし腰越、玉縄の窓口廃止方針は変えていません。マイナンバーカードを使いコンビニで証明書が発行できるので「窓口業務」は本庁舎に集約、縮小の方向です。窓口業務は、住民

学校整備計画

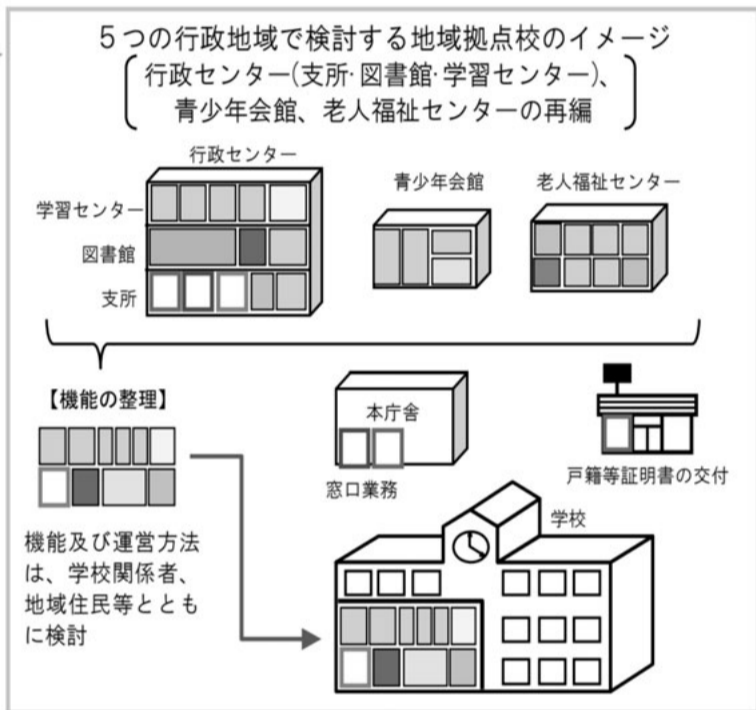
地域拠点校構想は見直しを

5地域に「地域拠点校」を造り行政センターを廃止。図書館、学習センター、支所の地域支援事業機能及び老人センター等を合築する方針で、延べ床面積を26・6%減らす計画です。小中学校では少人数学級の拡大や不登校対策等で空き教室が少なくなっている現状があります。老朽化した学校整備を計画的に進め、「拠点校構想」は見直すべきです。

の出生から死亡まで人生や生活の重要な場面において最善の行政サービスにつなぐ役割を担っています。行政センターの充実こそ必要ではないでしょうか。



前半 後半 公共施設再編計画



深沢地域整備事業

土地区画整理事業 費用が59億増

…リスク負担は？

大船駅と藤沢駅間の「新駅」建設を含む「村岡・深沢地区のまちづくり」に関する基本協定は、2年前の令和3年3月30日に神奈川県・藤沢市・鎌倉市及び都市再生機構(U・R、独立行政法人)との間で締結され、柏尾川をはさんだまちづくりの基本的な枠組みになっています。

もつとも事業規模が大きいのは「村岡・深沢地区土地区画整理事業」(両市一体施行)で、鎌倉側は事業費205億円から264億円へと事業費が59億円増となりました。そのなかには原材料費12億円や物価上昇分等9億円が含まれています。今後さらなる費用増の可能性があります。新駅建設等を含めると総事業費300億円以上の大型公共事業となります。高野議員は、建設常任委員会「基本協定」のあり方や法的な位置づけ、施行者となるU・Rとの関係を含め、リスク負担は自治体と権利者が負うことになるなど、事業責任が不明確な問題を追及しました。社会経済情勢は極めて不透明です。今後、事業認可へと突き進むのではなく、慎重な対応を求めています。特に、新駅建設は鎌倉市にとって必要なく、事業内容を見直すべきです。

中学校夜間学級(夜間中学校)との連携強化を

現在、中学校夜間学級は県内に3校あり、昨年度、「相模原市立大野南中学校分校」が開校しました。中学校夜間学級は、義務教育を終了できなかった人や不登校等の事情から実質的に十分な教育を受けられず学校の配慮等により卒業した人、さらには日本で義務教育を十分受けられていない外国籍の人を対象に、夜間に開設された中学校のことです。全国には不登校以前「未就学」の方が全国で10万人いると調査結果がだされています。

夜間中学校というと30年前に公開された山田洋次監督の映画「学校」を思い出します。いま改めて夜間中学が重要な役割を果たすと、文科省は全国の自治体に設置増等を通知しています。鎌倉市内の希望者が通学する場合、夜間学級設置自治体との「連携協定」が必要ですが、現状、鎌倉では結ばれていません。高野議員は、三浦市等の取り組みを紹介。早期に協定を締結し、より多様な学びの場の確保に努めるよう教育委員会に求めました。